

調停事項の価格	円	印紙貼付欄 (消印しないこと)	受 付 印
貼用印紙額	円		
予納郵便切手	円		
(動産引渡し) <b>調 停 申 立 書</b> 福岡簡易裁判所 御中			
作成年月日	令和 年 月 日		
申 立 人	住所(所在地) (〒 - )		
	氏名(会社名・代表者名)		
	TEL - - FAX - -		
送 達 場 所 等 の 届 出	<input type="checkbox"/> 申立人に対する書類の送達は、次の場所に宛てて行ってください。 <input type="checkbox"/> 上記住所等 <input type="checkbox"/> 勤務先 名称 〒 住所 TEL - -		
	<input type="checkbox"/> その他の場所(申立人との関係 ) 〒 住所 TEL - -		
	<input type="checkbox"/> 申立人に対する書類の送達は、次の人に宛てて行ってください。 氏名		
相 手 方	住所(所在地) (〒 - )		
	氏名(会社名・代表者名)		
TEL - - FAX - -		(送付先) (〒 - )	
TEL - - FAX - -			

請求の趣旨	<p>相手方は、申立人に対して、物件目録記載の動産を引き渡すこととの調停を求めます。</p>
紛争の要点	<ol style="list-style-type: none"><li>1 申立人は物件目録記載の動産(本件動産)を所有し、相手方は本件動産を占有している。</li><li>2 本件動産に関する所有の経緯及び現在の占有状況並びに価額等</li></ol>
物件目録	

# 記載例

## 動産引渡し

この欄については、裁判所職員にお尋ねください。

調停事項の価格	円	印紙貼付欄 (消印しないこと)	受 付 印
貼用印紙額	円		
予納郵便切手	円		
(動産引渡し) <b>調 停 申 立 書</b> 福岡簡易裁判所 御中			
作成年月日	令和 2 年 10 月 1 日		
申 立 人	住所(所在地) (〒〇〇〇-〇〇〇〇) <b>〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号</b>		
	氏名(会社名・代表者名) <b>甲 野 太 郎</b> 印		
	TEL〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇 FAX〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇		
送 達 場 所 等 の 届 出	申立人に対する書類の送達は、次の場所に宛てて行ってください。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 上記住所等	〒 住所 TEL - -	
	<input type="checkbox"/> 勤務先 名称	〒 住所 TEL - -	
	<input type="checkbox"/> その他の場所(申立人との関係 ) 〒 住所 TEL - -		
	<input type="checkbox"/> 申立人に対する書類の送達は、次の人に宛てて行ってください。 氏名		
相 手 方	住所(所在地) (〒〇〇〇-〇〇〇〇) <b>〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号</b>		
	氏名(会社名・代表者名) <b>乙 野 次 郎</b>		
	TEL〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇 FAX〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇 (送付先) (〒 - )  TEL - - FAX - -		

あなたの住所、氏名、電話やファクシミリがある場合にはその番号を書き、氏名の横にあなたの認印を押してください。  
申立人が会社であるときは、会社の所在地、会社名、代表者の氏名、電話やファクシミリがある場合にはその番号を書いた上、代表者の認印を押してください。

あなたに対して裁判所から書類を送る場合にどこ宛てに送ってほしいか、希望する場所(送達場所)の口をレ点でチェックして届け出てください。以後あなたに対する書類はこの届出場所に宛ててお送りすることになります。

あなたの勤務先に書類を送ってほしい場合には、「勤務先」の口をレ点でチェックし、勤務先の名称とその住所を書いてください。

あなたの住所でも勤務先でもない場所(例えば、あなたのお父さんの家など)に書類を送ってほしい場合には、「その他の場所」の口をレ点でチェックし、「申立人との関係」の部分に「父の家」などとあなたとその場所との関係を書き、その住所を書いてください。

上記の届出場所においてあなたの代わりにあなた宛の書類を受け取るべき人(送達受取人)を届け出る場合には、この口をレ点でチェックし、その人の氏名を書いてください。この届出をすると、以後あなたに対する書類は送達受取人に宛ててお送りすることになります。

相手方の電話やファクシミリの番号が分かっている場合にはその番号を書いてください。

相手方が会社であるときは、商業登記簿謄(抄)本又は登記事項証明書を見て、会社の所在地、会社名、代表者の氏名を書き、また、電話やファクシミリの番号が分かっている場合にはその番号を書いてください。

請求の趣旨	<p>相手方は、申立人に対して、物件目録記載の動産を引き渡すこととの調停を求めます。</p>
紛争の要点	<p>1 申立人は物件目録記載の動産(本件動産)を所有し、相手方は本件動産を占有している。</p> <p>2 本件動産に関する所有の経緯及び現在の占有状況並びに価額等</p> <p>(1) 本件動産(カメラ)は、平成29年3月ごろに150,000円くらいで〇〇カメラ博多店から申立人が購入した。</p> <p>(2) 令和2年6月3日に相手方が「明日から旅行に行くので貸して欲しい。3日後に返すから。」と言ってきたので、申立人は、3日以内に返すことを条件に、本件動産を相手方に貸し渡した。</p> <p>(3) しかし、3日が経過しても返す様子がなく、同月9日、同月13日、同月19日と電話で返すように催促したが、いまだに返してもらっていない。</p> <p>(4) 本件動産の価値については、いくつかのネットオークションで同型同程度の中古価格を調べたところ、概ね70,000円程度であり(添付の書証参照)、購入金額から使用年数を減価考慮しても、この金額を現在価格とするのが相当である。</p> <p>3 よって、所有権に基づく返還請求として、本件動産の引渡しを求める。</p>
物件目録	<p>品目 デジタル一眼レフカメラ</p> <p>型式 ABC〇〇〇</p> <p>メーカー 〇〇〇〇</p> <p>製造番号 〇〇〇〇</p>

現在の価格が具体的に分かるよう記載してください。

物の特定ができるよう具体的に記載してください。

これは記載の一例です。  
事例や求める法律構成によって、記載内容は異なります。